

# Designing New Context

 **Digital Garage**

Image Credit: NASA

第31回 株式会社デジタルガレージ 証券コード:4819

## 定時株主総会

招集ご通知

日時: 2026年6月24日(水)午前10時開始(受付開始:午前9時30分)

場所: 東京都港区元赤坂二丁目2番23号 明治記念館 2階「富士」

決議事項: 第1号議案 剰余金の配当の件  
第2号議案 監査等委員でない取締役9名選任の件  
第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

証券コード 4819  
(発送日) 2026年6月3日  
(電子提供措置の開始日) 2026年6月1日

株 主 各 位

東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号

株式会社デジタルガレージ

代表取締役 林 郁

## 第31回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、当社第31回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようようお願い申し上げます。

なお、本招集ご通知につきましては、法令及び当社定款の定めに基づき書面交付請求をされた株主様に送付する交付書面を、すべての株主様に対して送付しております。

【当社ウェブサイト】

<https://ir.garage.co.jp/>



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/4819/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記のウェブサイトにアクセスいただき、銘柄名（会社名）欄に「デジタルガレージ」又はコード欄に「4819」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようようお願い申し上げます。）

なお、当日ご出席されない場合は、書面又はインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、後記の「議決権行使のご案内」にしたがって、2026年6月23日（火曜日）午後6時30分までに議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日時	2026年6月24日（水曜日）午前10時 受付開始：午前9時30分
2. 場所	東京都港区元赤坂二丁目2番23号 明治記念館（2階「富士」） ※開催場所が昨年とは異なりますので、お間違えのないようご注意ください。
3. 目的事項 報告事項  決議事項	1. 第31期（自2025年4月1日至2026年3月31日）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第31期（自2025年4月1日至2026年3月31日）計算書類報告の件  第1号議案 剰余金の配当の件 第2号議案 監査等委員でない取締役9名選任の件 第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件
4. 議決権の行使等についてのご案内	3頁に記載の【議決権行使のご案内】をご参照ください。

以上

当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

### 電子提供措置についてのご案内

- ・電子提供措置事項のうち、「当社の新株予約権等に関する事項」、「責任限定契約の内容の概要」、「役員等賠償責任保険契約の内容の概要」、「社外役員に関する事項」、「会計監査人に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制」、「会社の支配に関する基本方針」、「連結計算書類」、「計算書類」及び「監査報告」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、本招集ご通知には記載していません。なお、監査等委員会及び会計監査人は上記事項を含む監査対象書類を監査しております。
- ・電子提供措置事項に修正が生じた場合は、1頁記載のインターネット上の各ウェブサイトにてその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。



## 議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。  
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会に ご出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら、  
議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

2026年6月24日(水曜日)  
午前10時



### 書面(郵送)で議決権を 行使する方法

議決権行使書用紙に各議案の賛否を  
ご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2026年6月23日(火曜日)  
午後6時30分到着分まで



### インターネット等で 議決権を行使する方法

次頁の案内に従って、議案の賛否を  
ご入力ください。

行使期限

2026年6月23日(火曜日)  
午後6時30分入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 000000000 議決権行使回数 000000000000

株式会社デジタルガレージ 様中

私は、2026年6月24日開催の貴社第31回定株主総会(議決権又は議案を争う)における各議案につき、右記(賛否をのり等で表示)の通り議決権を行使いたします。

2026年6月 日

議案	第1号議案	第2号議案	第3号議案
賛成	○	○	○
反対	○	○	○
賛	○	○	○
否	○	○	○

00000000

株主番号

036840000000000100050 K1T-00000001#

インターネットと書面両方で議決権行使された場合は、インターネットを有効とします。株主総会にご出席の際は、この用紙の右片を切り離さずそのまま会場受付にご提出ください。

株式会社デジタルガレージ

こちらに議案の賛否をご記入ください。

- 第1号議案
- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
  - 反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 第2・3号議案
- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
  - 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
  - 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

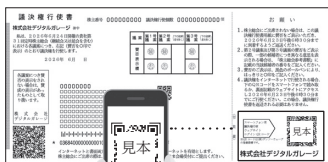
- ・インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いします。
- ・インターネット等と書面(議決権行使書)の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いします。
- ・書面(議決権行使書)において、各議案に賛否の記載がない場合は、賛成の意思表示をされたものとしてお取扱いします。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

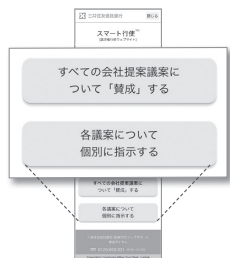
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移出来ます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

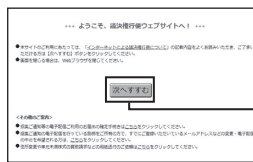
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、(株)ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

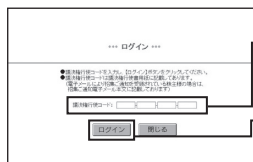
## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

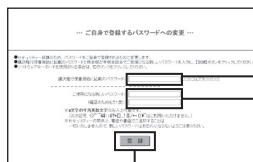
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

## 「スマート招集」のご案内

当社は、株主の皆さまとのコミュニケーションの更なる深化を図るため、スマートフォンなどで招集ご通知の主要なコンテンツの閲覧や議決権行使ができる「スマート招集」を導入しております。

下記のURLまたはQRコードよりアクセスして下さい。



### ① スマートフォンから招集ご通知を閲覧可能

「スマート招集」は、スマートフォンなどから招集ご通知にアクセスすることができ、いつでもどこでも閲覧が可能 です。

### ② スマートフォンで議決権行使が可能

「スマート招集」からインターネット議決権行使サイトに直接アクセスでき、インターネットによる議決権行使が身近になりました。

### ③ マルチデバイスに対応

株主の皆さまのウェブ閲覧環境に応じ、スマートフォン、タブレット、パソコンからご覧いただけます。

<https://p.sokai.jp/4819/>



# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案

### 剰余金の配当の件

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けております。2024年3月期を初年度とする中期経営計画においては、安定した利益成長が見込まれる事業等から創出されるキャッシュフローを原資として、継続した増配を行う「累進配当」を普通配当における基本方針としております。また、実際の配当額については、当社の財政状態、今後の資金需要等を勘案して決定することとしております。

当社の配当方針に基づき、第31期の剰余金の配当（期末配当）につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項 及びその総額	当社普通株式1株につき金 47円 総額 2,165,062,849円
剰余金の配当が効力を生じる日	2026年6月25日（木曜日）

## 監査等委員でない取締役9名選任の件

本總會終結の時をもって、当社の監査等委員でない取締役9名全員が任期満了となります。つきましては、監査等委員でない取締役9名の選任をお願いするものであります。

なお、当社では取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）については、優れた人格及び見識を有するとともに、当社の経営を的確、公正かつ効率的に遂行できる知識及び当社事業に資する事業経験を有する適任者を候補者として選定する方針としております。また、監査等委員でない社外取締役については、優れた人格及び見識を有するとともに、自らの知見と経験に基づき、経営全般に対する助言を行い、かつ、独立した立場から、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映させることができる適任者を候補者として選定する方針としております。


2028年3月期を最終年度とする中期経営計画では、安定的な事業拡大が見込まれる総合決済プラットフォームを事業基盤として、DX/フィンテック領域をはじめとした決済と連動する事業のほか、暗号資産領域をはじめとした非連続事業の開発を進めており、収益の多層化と競争優位性の強化による利益成長を通じた企業価値の向上をグループ一丸となって目指しております。今般、当社グループの事業領域である各産業では、急速なテクノロジーの進化によるビジネスモデルの変革が進んでおり、当社取締役会はこのような外部環境において、より高度かつ多様な知見を有する取締役で構成されることが必要不可欠であると認識しております。


これらの方針及び事業環境に基づき、社長執行役員が候補者を起案し、その妥当性について過半数が独立社外取締役で構成される指名・報酬諮問委員会の答申を得た上で、取締役会において候補者を承認いたしました。なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は次のとおりです。

候補者番号	氏 名				現在の当社における地位	取締役会出席回数
1	はやし 林		かおる 郁	再任	代表取締役 兼 社長執行役員グループCEO	17/17回 (100%)
2	おどり 踊		けい 契	再任	代表取締役 兼 副社長執行役員COO	17/17回 (100%)
3	もり 森	やま 山	ひろ 博	再任	取締役 兼 副社長執行役員グループCFBO兼CGO	17/17回 (100%)
4	しの 篠		ひろし 寛	再任	取締役 兼 上席執行役員	17/17回 (100%)
5	にし 西	だ 田	みつ 光	再任	社外取締役	17/17回 (100%)
6	いけ 池	だ 田	まさ 雅	再任	社外取締役	17/17回 (100%)
7	いし 石	ど 戸	な 奈	再任	社外取締役	14/14回 (100%)
8	かわ 川	べ 邊	ひで 秀	新任	社外	—
9	さか 坂	むら 村	けん 健	新任	社外	—

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
<div style="font-size: 2em; font-weight: bold;">1</div> <div style="background-color: black; color: white; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 5px;">再任</div>	<div style="text-align: center;">  <p>ほやし かおる <b>林 郁</b> (1959年12月26日生)</p> <p>取締役会出席回数 17/17回 (100%)</p> <p>所有株式数 4,893,970株</p> </div>	<p>1983年 4月 (株)フロムガレージ代表取締役 1995年 8月 当社設立 代表取締役 1996年12月 (有)ケイ・ガレージ代表取締役(現 合同会社ケイ・ガレージ代表社員)(現任) 2003年 6月 (株)カクコム取締役会長(現任) 2004年11月 当社代表取締役社長兼グループCEO 2009年 6月 (株)DGベンチャーズ代表取締役会長 2012年 4月 ペリトランス(株)(現 (株)DGフィナンシャルテクノロジー)取締役会長 2013年10月 (株)イーコンテクト取締役会長(現任) 2016年 6月 (株)ケイ・ジー3(現 (株)HAYASHI CAPITAL)代表取締役(現任) 2016年 7月 Digital Garage US, Inc. Director Chairman &amp; CEO(現任) 2016年 9月 当社代表取締役兼社長執行役員グループCEO(現任) 2017年 5月 (株)DGベンチャーズ代表取締役会長兼社長(現任) 2026年 4月 (株)DGフィナンシャルテクノロジー取締役議長(現任)</p> <p><b>【取締役候補者とした理由】</b> 林郁氏は、日本におけるインターネット・サービスの黎明期よりその将来性に着目し、1995年に当社を創業以来、創業経営者として常に新しいインターネットビジネスを創出してきました。これまで、決済事業や投資・インキュベーション事業を含むインターネット事業全般に関する高い知見を活かして、当社グループの経営の指揮を執り、企業価値の向上に寄与してきたことから、引き続き当社グループの経営の適切な監督並びに中長期的な成長戦略の立案及び推進が期待できるものと判断し、取締役候補者といたしました。</p>


候補者号	ふりがな (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">2</p> <p style="text-align: center; background-color: #333; color: white; padding: 5px;">再任</p>	<div style="text-align: center;">  <p>おどり けい ぞう <b>踊 契 三</b> (1970年5月10日生)</p> <p>取締役会出席回数 17/17回 (100%)</p> <p>所有株式数 35,488株</p> </div>	<p>2000年4月 (株)フェイス入社  2005年6月 同社取締役  2010年9月 当社取締役  2012年4月 ベリトランス(株)(現 (株)DGフィナンシャルテクノロジー)取締役  2013年10月 (株)イーコンテクト代表取締役社長(現任)  2020年4月 当社取締役兼専務執行役員  2021年6月 (株)DGフィナンシャルテクノロジー代表取締役社長共同COO  2021年6月 当社取締役兼副社長執行役員グループCOO  2022年6月 (株)DGベンチャーズ取締役(現任)  2025年3月 (株)DGコミュニケーションズ取締役(現任)  2025年6月 当社代表取締役兼副社長執行役員グループCOO  2025年8月 (株)DGB代表取締役(現任)  2026年4月 当社代表取締役兼副社長執行役員COO(現任)  2026年4月 (株)DGフィナンシャルテクノロジー代表取締役社長CEO(現任)</p>
<p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>踊契三氏は、インターネット関連上場会社での役員経験を経て当社に入社以来、決済事業に携わり、各事業セグメントの管掌やグループ会社の取締役等を歴任し、当社グループの事業拡大を牽引してきました。長年の豊富な事業経営経験を活かし、事業管理・組織再編等、事業成長に寄与してきたことから、引き続き当社の経営の適切な監督及び中長期的な成長戦略を推進していくことが期待できるものと判断し、取締役候補者いたしました。</p>		

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">3</p> <p style="text-align: center; font-weight: bold;">再任</p>	<div style="text-align: center;">  <p>もり やま ひろ のぶ <b>森山博暢</b> (1974年1月27日生)</p> <p>取締役会出席回数 17/17回 (100%)</p> <p>所有株式数 一株</p> </div>	<p>1999年4月 ゴールドマン・サックス証券(株)入社  2000年7月 同社債券部門金利トレーディング部  2009年11月 同社債券部門マネージングディレクター  2014年10月 同社証券部門金利トレーディング部長  2020年8月 一般社団法人フューチャーアイデンティティ代表  2022年12月 (株)フューチャーアイデンティティ代表取締役(現任)  2024年6月 当社社外取締役  2026年4月 当社取締役兼副社長執行役員グループCFBO兼CGO(現任)  2026年4月 (株)DGフィナンシャルテクノロジー取締役(現任)</p> <p><b>【取締役候補者とした理由】</b>  森山博暢氏は、グローバルな金融ビジネスにおける豊富な経験とスタートアップに関する深い知見を有し、当社の社外取締役を務めた後、2026年4月1日付で常勤取締役に就任いたしました。今後も外部視点を活かした経営実行力により、当社の経営の適切な監督を行うとともに、新規事業の創出やグループ経営基盤の強化を通じて、当社の中長期的な成長戦略を推進していくことが期待できるものと判断し、取締役候補者いたしました。</p>

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">4</p> <p style="text-align: center; font-weight: bold;">再任</p>	<div style="text-align: center;">  <p>しの 藤 ひろし 寛 (1976年7月24日生)</p> <p>取締役会出席回数 17/17回 (100%)</p> <p>所有株式数 9,080株</p> </div>	<p>2000年4月 ソフトバンクファイナンス(株)入社</p> <p>2011年11月 ベリトランス(株)(現 (株)DGフィナンシャルテクノロジー)取締役執行役員</p> <p>2013年4月 ナビプラス(株)(現 (株)DGビジネステクノロジー)代表取締役執行役員CEO</p> <p>2015年7月 当社執行役員</p> <p>2015年9月 (株)イーコンテクスト取締役(現任)</p> <p>2015年9月 ベリトランス(株)(現 (株)DGフィナンシャルテクノロジー)代表取締役執行役員社長</p> <p>2020年6月 当社取締役兼上席執行役員(現任)</p> <p>2021年6月 (株)DGフィナンシャルテクノロジー代表取締役社長共同COO兼執行役員SEVP</p> <p>2022年6月 ナビプラス(株)(現 (株)DGビジネステクノロジー)代表取締役CEO</p> <p>2023年12月 (株)DGコマース(現 (株)DGビジネステクノロジー)取締役</p> <p>2024年7月 (株)SCORE代表取締役会長</p> <p>2025年4月 (株)DGビジネステクノロジー取締役(現任)</p> <p>2026年4月 (株)DGフィナンシャルテクノロジー取締役副会長兼上席執行役員(現任)</p>
<p><b>【取締役候補者とした理由】</b></p> <p>篠寛氏は、キャッシュレス決済の黎明期から日本の決済・フィンテック事業の創業に携わり、当社グループに参画してからも、主に決済事業を営むベリトランス(株)(現 (株)DGフィナンシャルテクノロジー)の代表取締役、(株)イーコンテクストの取締役として当社の主軸事業の成長を牽引してきたことから、引き続き当社の経営の適切な監督及びフィンテックを基盤とした当社グループの成長戦略を推進し、中長期的な企業価値向上に資すると判断し、取締役候補者いたしました。</p>		

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">5</p> <p style="text-align: center; background-color: #cccccc; padding: 2px;">再任</p> <p style="text-align: center; background-color: #cccccc; padding: 2px;">社外</p>	<div style="text-align: center;">  <p>にしだ みつし <b>西田光志</b> (1951年9月29日生)</p> <p>取締役会出席回数 17/17回 (100%)</p> <p>所有株式数 -株</p> </div>	<p>1977年4月 (株)東洋情報システム(現 TIS(株))入社                  2001年6月 同社取締役                  2008年4月 クオリカ(株)代表取締役社長                  2013年4月 TIS(株)代表取締役副社長                  2016年9月 (株)DG Technologies(現 (株)DG Strategic Investment)取締役(非業務執行取締役)                  2018年9月 (株)W&amp;Bay consulting代表取締役(現任)                  2018年10月 当社顧問                  2020年6月 (株)エコミック社外取締役(現任)                  2020年9月 (株)ジィ・シー企画社外取締役(現任)                  2024年6月 当社社外取締役(現任)</p> <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>西田光志氏は、金融や決済をはじめとしたシステム開発を手掛ける大手上場会社において、決済に関わる開発プロジェクトに携わった経験を持つほか、長年の事業開発及び経営経験を有していることから、当社がフィンテック事業を推進する上で、引き続きの確かな戦略指導及び経営の監督を担っていただけるものと判断し、監査等委員でない社外取締役候補者といたしました。</p>

候補者番号	ふりがな (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">6</p> <p style="text-align: center; font-weight: bold;">再任</p> <p style="text-align: center; font-weight: bold;">社外</p> <p style="text-align: center; font-weight: bold;">独立</p>	<div style="text-align: center;">  <p>いけだまさこ <b>池田雅子</b> (1977年10月2日生)</p> <p>取締役会出席回数 17/17回 (100%)</p> <p>所有株式数 一株</p> </div>	<p>2008年12月 弁護士登録</p> <p>2010年 3月 日本弁護士連合会法曹養成対策室嘱託</p> <p>2013年 4月 早稲田大学臨床法学教育研究所招聘研究員(現任)</p> <p>2015年 8月 日本弁護士連合会事務総長付特別嘱託</p> <p>2015年12月 桑原・池田法律事務所パートナー(現任)</p> <p>2016年 2月 日本弁護士連合会司法調査室嘱託</p> <p>2019年 4月 東京弁護士会人権擁護委員会委員(現任)</p> <p>2020年 4月 東京家庭裁判所家事調停委員</p> <p>2020年 4月 東京簡易裁判所司法委員</p> <p>2024年 6月 当社社外取締役(現任)</p>
<p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>池田雅子氏は、過去に会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士として法律に関する専門的知見と豊富な経験を有しています。各産業においてDX化やデジタル化が進み、関連する法整備が並行して行われる事業環境において、当社の経営全般及び法的な側面から、引き続き適切な監督及び経営の健全性の確保に貢献いただけるものと判断し、監査等委員でない社外取締役候補者いたしました。</p>		

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">7</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 2px;">再任 社外 独立</p>	<div style="text-align: center;">  <p>いしど ななこ <b>石戸 奈々子</b> (1979年7月7日生)</p> <p>取締役会出席回数 14/14回 (100%)</p> <p>所有株式数 -株</p> </div>	<p>2002年 4月 Massachusetts Institute of Technology(MIT) Media Lab Visiting Scholar</p> <p>2002年11月 NPO法人CANVAS理事長(現任)</p> <p>2011年 1月 (株)デジタルえほん代表取締役社長</p> <p>2018年 4月 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授(現任)</p> <p>2018年 5月 一般社団法人超教育協会理事長(現任)</p> <p>2021年 6月 IU情報経営イノベーション専門職大学B Lab所長(現任)</p> <p>2022年 5月 (株)松屋社外取締役(現任)</p> <p>2025年 6月 (株)フジ・メディア・ホールディングス社外取締役(監査等委員)(現任)</p> <p>2025年 6月 当社社外取締役(現任)</p> <p>2026年 4月 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科付属メディアデザイン研究所長(現任)</p>
<p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>石戸奈々子氏は、学識経験者としてIT・デジタル分野における深い専門知識、経験を有していることから、急速なテクノロジーの進化によるビジネスモデルの変革が進む当社グループの事業領域において、その経営を推進する上で、適切な戦略指導及び経営の監督を担っていただけるものと判断し、監査等委員でない社外取締役候補者といたしました。</p>		

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">8</p> <p style="text-align: center; font-weight: bold;">新任 社外</p>	<div style="text-align: center;">  <p>かわべ ひで ふみ <b>川邊 秀文</b> (1972年12月13日生)</p> <p>所有株式数 一株</p> </div>	<p>1996年 4月 (株)大和銀行(現 (株)りそな銀行)入行</p> <p>2020年 4月 (株)りそなホールディングスグループ戦略部部长(特命担当)</p> <p>2022年 4月 (株)りそな銀行DX企画部部长 (株)りそなホールディングスDX企画部部长兼グループ戦略部部长(特命担当)</p> <p>2024年 4月 (株)りそな銀行執行役員ライフデザインサポート部副担当 兼ローン管理部副担当兼DX企画部副担当兼カスタマーサクセス部副担当 (株)りそなホールディングス執行役DX企画部副担当 兼カスタマーサクセス部副担当兼データサイエンス部副担当兼グループ戦略部(住宅ローン業務プロセス改革)副担当兼グループ戦略部(事業開発)副担当</p> <p>2025年 4月 (株)りそな銀行執行役員個人部担当兼DX・決済ビジネス部担当 (株)りそなホールディングス執行役兼グループCDIO DX個人部担当兼DX法人部担当兼データサイエンス部担当</p> <p>2026年 4月 (株)りそな銀行執行役員個人部担当(現任) (株)りそなホールディングス執行役兼グループCDIO DX部門担当統括兼DX個人部担当(現任)</p> <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b> 川邊秀文氏は、大手金融グループにおける金融ビジネス全般に関する豊富な経験と、DX分野における高い専門性を有していることから、当社が推進するフィンテック及び金融事業領域において、的確な戦略指導及び経営の監督を担っていただけるものと判断し、監査等委員でない社外取締役候補者としていたしました。</p>
<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">9</p> <p style="text-align: center; font-weight: bold;">新任 社外 独立</p>	<div style="text-align: center;">  <p>さかむら けん <b>坂村 健</b> (1951年7月25日生)</p> <p>所有株式数 一株</p> </div>	<p>2000年 4月 東京大学大学院教授(情報学環・学際情報学府)</p> <p>2002年 1月 YRPユビキタス・ネットワークング研究所所長(現任)</p> <p>2009年 4月 東京大学大学院情報学環ユビキタス情報社会基盤研究センター長</p> <p>2014年10月 一般社団法人オープン&amp;ビッグデータ活用・地方創生推進機構 (現 一般社団法人デジタル地方創生推進機構)理事長(現任)</p> <p>2017年 4月 東洋大学情報連携学部教授学部長 同大学学術実業連携機構機構長(現任)</p> <p>2017年 6月 東京大学名誉教授(現任)</p> <p>2019年 6月 日本電信電話(株)(現 NTT(株))社外取締役(現任)</p> <p>2019年 8月 一般社団法人IoTサービス連携協議会理事長(現任)</p> <p>2021年10月 一般社団法人AIデータ活用コンソーシアム会長(現任)</p> <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b> 坂村健氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与した経験はありませんが、学識経験者としてコンピュータ・サイエンスやIoT・AI等の分野における深い専門知識と高い見識を有していることから、急速なテクノロジーの進化がめざましい当社グループの事業領域において、幅広い視点から適切な戦略指導及び経営の監督を担っていただけるものと判断し、監査等委員でない社外取締役候補者としていたしました。</p>

- ※1 取締役候補者踊契三氏は、当社の子会社である㈱DGBの代表取締役を兼務しております。当社は㈱DGBとの間で、①同社の管理業務に関する委託取引関係、②事務所の賃貸借取引関係、③当社から同社への従業員の出向関係及び④営業取引関係等があります。
- ※2 取締役候補者川邊秀文氏は、当社の主要株主である㈱りそなホールディングスの執行役、及び同社の子会社であり、当社の主要借入先の一つである㈱りそな銀行の執行役員を兼務しております。
- ※3 その他の取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
- ※4 取締役候補者西田光志氏は、過去に当社の子会社である㈱DG Technologies（現 ㈱DG Strategic Investment）の取締役（非業務執行取締役）であったことがあります。
- ※5 取締役候補者西田光志氏は、社外取締役候補者であります。また、同氏の当社での社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
- ※6 取締役候補者池田雅子氏は、社外取締役候補者であります。また、同氏の当社での社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
- ※7 取締役候補者石戸奈々子氏は、社外取締役候補者であります。また、同氏の当社での社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
- ※8 取締役候補者川邊秀文氏は、新任の取締役候補者であります。また、社外取締役候補者であります。
- ※9 取締役候補者坂村健氏は、新任の取締役候補者であります。また、社外取締役候補者であります。
- ※10 取締役候補者石戸奈々子氏の戸籍上の氏名は、村本奈々子であります。
- ※11 当社は、取締役として有用な人材を迎えることができるよう、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。  
当社は、西田光志氏、池田雅子氏及び石戸奈々子氏と当該責任限定契約を締結しておりますが、本議案が承認可決された場合には当該責任限定契約を継続する予定であります。  
また、取締役候補者川邊秀文氏及び坂村健氏の選任が承認された場合には、両氏と当該責任限定契約を締結する予定であります。  
当該責任限定契約内容の概要は次のとおりであります。
  - ・取締役が任務を怠ったことによって当社に会社法第423条第1項の損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定される最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
- ※12 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、取締役が業務に起因して損害賠償を負った場合における損害（但し、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除きます。）等を当該保険により填補することとしており、被保険者の全ての保険料は当社が負担しております。取締役候補者のうち再任の候補者についてはすでに当該保険契約の被保険者となっており、再任が承認された場合、引き続き被保険者となります。また、新任の候補者については選任が承認された場合、当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約は2026年11月に更新の予定であります。
- ※13 当社は、取締役候補者池田雅子氏及び石戸奈々子氏を、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、両氏が再任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。また、取締役候補者坂村健氏は、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。


## 監査等委員である取締役4名選任の件

本総会終結の時をもって、当社の監査等委員である取締役4名全員が任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役4名の選任をお願いするものであります。


なお、当社では監査等委員である取締役については、優れた人格及び見識を有するとともに、取締役の職務執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行できる知識及び経験を有する適任者を候補者として選定する方針としております。この方針に基づき、社長執行役員が候補者を起案し、その妥当性について過半数が独立社外取締役で構成される指名・報酬諮問委員会の答申を得ています。その上で、株主総会への選任議案提出に関する監査等委員会の同意を得て、取締役会において候補者を承認いたしました。


監査等委員である取締役候補者は次のとおりです。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位	取締役会出席状況	監査等委員会出席状況	
1	ろく や た やす ゆき 六 彌 太 恭 行	再任	取締役 監査等委員長	17/17回 (100%)	17/17回 (100%)
2	いの うえ じゅん じ 井 上 準 二	再任 社外 独立	社外取締役 監査等委員	17/17回 (100%)	17/17回 (100%)
3	うち の しゅう ま 内 野 州 馬	再任 社外 独立	社外取締役 監査等委員	17/17回 (100%)	17/17回 (100%)
4	ち の まさ ひこ 知 野 雅 彦	新任 社外 独立	—	—	—

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">1</p> <p style="text-align: center; background-color: black; color: white; padding: 5px;">再任</p>	<div style="text-align: center;">  <p>ろくや た やすゆき <b>六彌太 恭行</b> (1956年4月5日生)</p> <p>取締役会出席回数 17/17回 (100%)</p> <p>監査等委員会出席回数 17/17回 (100%)</p> <p>所有株式数 414,900株</p> </div>	<p>1994年7月 (株)スタジオガレージ取締役 1995年12月 当社取締役 2011年3月 (株)DGベンチャーズ代表取締役社長 2011年7月 当社取締役COO 2012年9月 当社取締役副社長 2017年4月 当社取締役兼副社長執行役員 2018年6月 (株)BI.Garage監査役(現任) 2018年6月 (株)DGベンチャーズ監査役(現任) 2018年6月 (株)DK Gate監査役(現任) 2018年6月 当社取締役(監査等委員長)(現任) 2018年9月 (株)Crypto Garage監査役(現任) 2021年1月 (株)DGインキュベーション監査役(現任) 2023年7月 (株)エンゲージメントゲートウェイ監査役(現任) 2025年8月 (株)DGB監査役(現任)</p> <p><b>【取締役候補者とした理由】</b> 六彌太恭行氏は、創業期から当社の経営に参画し、当社グループの事業全般に携わり、副社長やグループ会社の取締役等を歴任してきました。当社の事業の連続性と変遷を含む知見と経営経験を活かし、経営の適切な監督及び経営の健全性の確保に貢献していただけるものと判断し、監査等委員である取締役候補者といたしました。</p>

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">2</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 2px;">独立</p>	<div style="text-align: center;">  <p><b>いの うえ じゅん じ</b> <b>井上 準 二</b> (1949年9月18日生)</p> <p>取締役会出席回数 17/17回 (100%)</p> <p>監査等委員会出席回数 17/17回 (100%)</p> <p>所有株式数 一株</p> </div>	<p>1974年 4月 三菱商事(株)入社</p> <p>1993年 6月 米国三菱商事会社Palo Alto事務所長兼MC Silicon Valley社取締役社長</p> <p>2000年 3月 米国三菱商事会社上級副社長兼iMIC部門eCommerce本部長</p> <p>2003年 4月 三菱商事(株)執行役員</p> <p>2003年 6月 (株)アイ・ティ・フロンティア代表取締役執行役員社長</p> <p>2005年 3月 同社代表取締役社長</p> <p>2007年 6月 イー・アクセス(株)社外取締役</p> <p>2009年 4月 (株)アイ・ティ・フロンティア代表取締役会長・CEO・CTO</p> <p>2011年 4月 (株)アイ・ティ・フロンティア顧問</p> <p>2012年 4月 ビーウィズ(株)顧問</p> <p>2012年 6月 一般財団法人リモート・センシング技術センター常務理事</p> <p>2012年 9月 当社社外監査役</p> <p>2016年 7月 高砂熱学工業(株)顧問</p> <p>2016年 9月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)</p> <p>2020年 6月 一般財団法人リモート・センシング技術センター技術参与(現任)</p>
<p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>井上準二氏は、海外においての豊富なビジネス経験及びグローバル展開するIT企業のCEO及びCTOの経験や、シリコンバレーでのIT企業における経験及び日本での決済システム会社における開発経験を有しており、これまで当社社外監査役及び監査等委員である社外取締役として、グローバルな視点から有益なご意見・ご提言等をいただいております。引き続き専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただき、当社の経営の適切な監督及び経営の健全性の確保に貢献いただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役候補者といたしました。</p>		

候補者番号	ふりがな (氏名) (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">3</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 2px;">再任 社外 独立</p>	<div style="text-align: center;">  <p>う ち の し ょ う ま <b>内野州馬</b> (1954年6月29日生)</p> <p>取締役会出席回数 17/17回 (100%)</p> <p>監査等委員会出席回数 17/17回 (100%)</p> <p>所有株式数 一株</p> </div>	<p>1978年4月 三菱商事(株)入社  2001年7月 三菱商事フィナンシャルサービス(株)取締役副社長  2002年5月 三菱商事(株)金属グループCFO兼金属管理部長  2004年6月 三菱自動車工業(株)執行役員  2008年4月 同社常務執行役員  2009年4月 三菱商事(株)執行役員  2013年4月 同社常務執行役員コーポレート担当役員(CFO)  2013年6月 同社代表取締役兼常務執行役員  2016年6月 同社顧問  2018年6月 同社常任監査役  2019年6月 同社常勤監査役  2022年6月 高砂熱学工業(株)社外取締役(現任)  2022年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)</p>
<p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>内野州馬氏は、大手上場企業でCFO等を歴任するなど会社経営及び財務会計について豊富な知見を有しております。当該知見を活かし、特に経営管理について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただいていることから、引き続き当社の経営の適切な監督及び経営の健全性の確保に貢献いただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役候補者といたしました。</p>		

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">4</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 2px;">新任 社外 独立</p>	<div style="text-align: center;">  <p>ちの まさ ひこ <b>知野 雅彦</b> (1963年10月26日生)</p> <p>所有株式数 - 株</p> </div>	<p>1988年10月 港監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所  1992年 8月 公認会計士登録  1993年 7月 KPMG米国法人出向  2001年 9月 (株)KPMG FAS設立 代表取締役(現任)  2009年 9月 KPMGヘルスケアジャパン(株) 取締役(現任)  2018年 8月 有限責任あずさ監査法人専務理事  2019年10月 KPMGコンサルティング(株)取締役会長  2021年 9月 (株)KPMG Ignition Tokyo代表取締役会長(現任)  2022年10月 (株)KPMGアドバイザーライトハウス(現 KPMGアドバイザーホールディングス(株))代表取締役  2023年 3月 KPMGジャパン共同チェアマン(現任)  2025年 1月 KPMGコンサルティング(株)代表取締役(現任)  2025年 7月 有限責任あずさ監査法人専務執行役員(現任)  2025年12月 KPMGアドバイザーホールディングス(株)代表取締役社長(現任)</p>
<p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>知野雅彦氏は、公認会計士として財務及び会計に関する専門知識を有するとともに、長年にわたりコンサルティングファーム等の経営トップを歴任し、豊富な事業経営経験を有しております。これまでの経験や専門的な知見を活かし、当社の経営の適切な監督及び経営の健全性の確保に貢献していただくことが期待できるものと判断し、監査等委員である社外取締役候補者いたしました。</p>		

- ※1 取締役候補者井上準二氏は、社外取締役候補者であります。また、同氏は、当社の監査等委員である社外取締役であります。同氏の在任期間は、本総会終結の時をもって9年9ヶ月となり、社外監査役も含めた通算の在任期間は13年9ヶ月となります。
- ※2 取締役候補者内野州馬氏は、社外取締役候補者であります。また、同氏は、当社の監査等委員である社外取締役であります。同氏の在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
- ※3 取締役候補者知野雅彦氏は、新任の取締役候補者であります。また、社外取締役候補者であります。
- ※4 当社は、取締役として有用な人材を迎えることができるよう、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。  
当社は、六彌太恭行氏、井上準二氏及び内野州馬氏と当該責任限定契約を締結しておりますが、本議案が承認可決された場合には当該責任限定契約を継続する予定であります。  
また、取締役候補者知野雅彦氏の選任が承認された場合には、同氏と当該責任限定契約を締結する予定であります。  
当該責任限定契約内容の概要は次のとおりであります。
  - ・取締役が任務を怠ったことによって当社に会社法第423条第1項の損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定される最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
- ※5 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、取締役が業務に起因して損害賠償を負った場合における損害（但し、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除きます。）等を当該保険により填補することとしており、被保険者の全ての保険料は当社が負担しております。取締役候補者のうち再任の候補者についてはすでに当該保険契約の被保険者となっており、再任が承認された場合、引き続き被保険者となります。また、新任の候補者については選任が承認された場合、当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約は2026年11月に更新の予定であります。
- ※6 当社は、取締役候補者井上準二氏及び内野州馬氏を、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、両氏が再任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。また、取締役候補者知野雅彦氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
- ※7 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

【ご参考】

取締役会の構成について

第2号議案及び第3号議案が原案どおり可決された場合、当社の取締役会の構成は次のとおりとなります。

	人 数	う ち 社 外	独 立 役 員	
			う ち 独 立 役 員	独 立 役 員 の 割 合
取 締 役 ( 監 査 等 委 員 を 除 く )	9 名	5 名	3 名	33.3%
取 締 役 ( 監 査 等 委 員 )	4 名	3 名	3 名	75.0%
合 計	13 名	8 名	6 名	46.2%

上記のとおり、独立社外取締役が13名中6名となる予定であり、取締役会において実効性の高い監督が行える体制であると考えております。

取締役のスキルマトリックスは次のとおりとなります。

氏名	役職	今回の候補者	当社事業に係る事業開発	企業経営	フィンテック 決済事業知見	グローバル	財務・会計 ファイナンス	法務 コンプライアンス	ガバナンス リスク管理	人事・組織 ダイバーシティ
林 郁	代表取締役	候補者	○	○	○	○			○	
踊 契三	代表取締役	候補者	○	○	○		○		○	
森山 博暢	取締役	候補者		○	○	○	○		○	
篠 寛	取締役	候補者	○	○	○					
西田 光志	社外取締役	候補者	○	○	○					
池田 雅子	独立社外取締役	候補者						○	○	○
石戸 奈々子	独立社外取締役	候補者		○		○				○
川邊 秀文	社外取締役	候補者	○		○		○			
坂村 健	独立社外取締役	候補者	○	○		○				○
六彌太 恭行	取締役 (監査等委員)	候補者	○	○				○	○	
井上 準二	独立社外取締役 (監査等委員)	候補者		○	○	○				
内野 州馬	独立社外取締役 (監査等委員)	候補者		○			○		○	
知野 雅彦	独立社外取締役 (監査等委員)	候補者		○		○	○		○	

※ チェックされている項目は、各取締役の全ての専門性及び経験を表すものではありません。

以上

# 事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度の収益は40,971百万円（前期比2,665百万円増、同7.0%増）、税引前利益は2,966百万円（前期は10,216百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,283百万円（前期は7,190百万円の損失）、当期包括利益は1,978百万円（前期比9,959百万円増）となりました。

当連結会計年度において、プラットフォームソリューション・セグメントでは、共通QRコード決済ソリューション「Cloud Pay」の成長に加え、主軸の決済プラットフォーム事業領域における戦略パートナーとの協業推進、特にKDDIグループ向け大型案件の稼働等の寄与により、決済取扱高は前期比21.1%増の9.1兆円に拡大し、税引前利益は前期比3.6%増となりました。ロングタームインキュベーション・セグメントでは、決済事業との親和性が高い戦略的な新規事業群のうち、複数事業が成長フェーズに移行し、事業損失が縮小しました。一方、グループ会社である(株)カカコムからの持分法による投資利益が減少したほか、関連会社株式に係る一過性の減損損失を計上しました。グローバル投資インキュベーション・セグメントでは、前連結会計年度に、投資先の会社において、公正価値測定に基づく営業投資有価証券の評価額が大幅に減少した反動に加え、当連結会計年度において外国為替相場が円安傾向に推移したことに伴い、当連結会計年度の税引前損失は前期比で減少しました。なお、保有する営業投資有価証券の売却等による投資事業のオフバランス化については、中期経営計画の目標に基づき、引き続き推進しております。

## プラットフォームソリューション

本セグメントでは、当社グループの事業基盤である決済プラットフォームを軸とした事業を展開しております。Eコマース（EC）及び対面店舗等のBtoC商取引に必要な不可欠なクレジットカード決済をはじめ、QRコード決済、コンビニ決済等のあらゆる電子決済手段を提供する決済代行サービスのほか、決済に関連する周辺サービス及びEC事業者向け機能の拡充等を通じて、決済プラットフォームの持続的な拡大に取り組んでおります。また、決済領域の事業パートナーであるクレジットカード会社をはじめとした金融事業者向けデジタルマーケティング及びCRMソリューションとの連携を強化し、金融フィンテック領域に特化したエコシステムの構築に注力しております。

当連結会計年度は、共通QRコード決済ソリューション「Cloud Pay」の成長に加え、主軸の決済プラットフォーム事業領域における戦略パートナーとの協業推進、特にKDDIグループ向け大型案件の稼働等の寄与により、決済取扱高は前期比21.1%増の9.1兆円となりました。また、グループ戦略「DG FinTech Shift」のもと、EC向けマーケティング支援や不正検知ソリューション等の決済周辺事業の強化・拡大に取り組み、コマース事業者のバリューチェーン全体を総合的に支援する体制づくりを推進しました。

これらの結果、収益は25,193百万円（前期比2,549百万円増、同11.3%増）、税引前利益は9,074百万円（前期比317百万円増、同3.6%増）となりました。

## ロングタームインキュベーション

本セグメントでは、当社グループ独自の事業基盤及び日本最大級のメディアを運営する㈱カカコムの顧客資産等を活用し、決済プラットフォームの拡大を加速することを目的とした戦略的な新規事業の開発を推進しております。企業間取引（BtoB）決済領域におけるサービスのほか、各産業のDX化を支援するプロダクト開発による事業者の業務効率化及びキャッシュレス化の促進、データマーケティングによる小売事業者等への集客による決済機会の拡大、新たなテクノロジーの社会実装を目指した事業開発等を行うことにより、プラットフォームソリューション・セグメントの更なる高付加価値化及び成長加速を図るとともに、中長期的に企業価値を牽引する次世代の事業創出に取り組んでおります。

当連結会計年度は、決済事業との親和性が高い戦略的な新規事業群のうち、複数事業が成長フェーズに移行し、事業損失が縮小しました。一方、グループ会社である㈱カカコムからの持分法による投資利益が減少したほか、関連会社株式に係る一過性の減損損失を計上しました。

これらの結果、収益は12,651百万円（前期比919百万円減、同6.8%減）、税引前利益は1,752百万円（前期比783百万円増、同80.8%増）となりました。

## グローバル投資インキュベーション

本セグメントでは、国内外のスタートアップ企業等への投資及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。創業以来、北米・日本・アジア・欧州を中心に築き上げてきた独自のディールソースである「グローバルインキュベーションストリーム」や、当社グループが運営する日本初のシードアクセラレータープログラム「Open Network Lab」等を通じて、世界中の有望なスタートアップ企業へリーチするとともに、当社グループの事業との連携を一層深めることにより、当社グループ及び投資先の企業価値の最大化を目指しております。

前連結会計年度に、投資先の会社において、公正価値測定に基づく営業投資有価証券の評価額が大幅に減少した反動に加え、当連結会計年度において外国為替相場が円安傾向に推移したことに伴い、当連結会計年度の税引前損失は前期比で減少しました。

なお、保有する営業投資有価証券の売却等による投資事業のオフバランス化については、中期経営計画の目標に基づき、引き続き推進しております。

これらの結果、収益は1,147百万円（前期比565百万円増、同97.0%増）、税引前損失は1,218百万円（前期は8,946百万円の損失）となりました。

## ② 事業セグメント別収益

事業の種類別 セグメントの名称	第30期 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日		第31期 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	
	収 益	構 成 比	収 益	構 成 比
プラットフォームソリューション (百万円)	22,644	59.1%	25,193	61.5%
ロングタームインキュベーション (百万円)	13,570	35.4%	12,651	30.9%
グローバル投資インキュベーション (百万円)	582	1.5%	1,147	2.8%
調 整 額 (百万円)	1,510	4.0%	1,981	4.8%
合 計 (百万円)	38,306	100.0%	40,971	100.0%

※ 調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社の売上収益であります。

## ③ 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は6,370百万円を行っており、主なものは、プラットフォームソリューションにおける業務用システム等の有形及び無形固定資産4,971百万円、ロングタームインキュベーションにおける新規事業開発システム等の無形固定資産869百万円となっております。

## ④ 資金調達の状況

該当事項はありません。

## ⑤ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑥ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## ⑦ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## ⑧ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

i. 当社は、2025年6月に(株)サイバー・バズの全株式を譲渡したことにより、同社は当社の持分法適用会社ではなくなりました。

ii. 当社は、2025年8月に(株)DGBを設立いたしました。なお、当社の持分比率は51.00%であります。

## (2) 財産及び損益の状況

区 分	第28期 (2023年3月期)	第29期 (2024年3月期)	第30期 (2025年3月期)	第31期 (当連結会計年度) (2026年3月期)
収 益 (百万円)	30,070	37,853	38,306	40,971
税引前利益 (△損失) (百万円)	△13,881	6,298	△10,216	2,966
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (△損失) (百万円)	△9,051	5,806	△7,190	1,283
基本的1株当たり当期利益 (△損失)	△193円13銭	126円77銭	△155円29銭	27円96銭
資 本 合 計 (百万円)	81,972	92,138	77,695	77,696
資 産 合 計 (百万円)	216,275	231,431	226,344	218,703

※1 金額表示については、百万円未満の端数を四捨五入しております。

※2 IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用に伴い、第28期について遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

親会社はありません。

② 重要な子会社及び関連会社等の状況

区分	名称	資本金	議決権比率	主要な事業内容
子会社	(株)DGフィナンシャルテクノロジー	百万円 1,068	% 100.00	Eコマース及び対面店舗向け電子決済ソリューションの提供
	DG FutureTech India Private Limited	百万インドルピー 2	60.00 (60.00)	マネージドサービス（システム運用支援、システム保守）、システムソリューションサービスの提供
	(株) S C O R E	100	100.00 (100.00)	後払い決済サービス及び決済データを活用した各種金融事業
	(株)DGビジネステクノロジー	220	100.00	デジタルビジネス総合支援
	(株)イーコンテクスト	100	100.00	コンビニ決済・銀行決済等の決済手段及び送金サービスの提供
	econtext Asia Limited	香港ドル 100	100.00 (100.00)	アジア向け決済プラットフォームの展開及びアジアEC関連企業への投資
	(株) B I . G a r a g e	403	61.16	Web広告技術の開発と販売
	(株)DGコミュニケーションズ	100	97.38	不動産広告代理事業
	(株)アカデミー・デュ・ヴァン	120	100.00	ワインスクールの運営及び卸売事業
	(株)Crypto Garage	1,353	51.00	ブロックチェーン技術を活用した金融サービス等の事業
	(株)エンゲージメントゲートウェイ	50	51.00	スマートEC事業の企画・開発及び運営
	(株) D G B	50	51.00	SME向けデジタル金融事業
	(株) D G ベンチャーズ	300	100.00	スタートアップ企業等への投資・育成
	Digital Garage US,Inc.	百万米ドル 20	100.00	米国インキュベーションセンターの運営、グローバル戦略のヘッドクォーター
	Digital Garage Development LLC	百万米ドル 7	100.00 (100.00)	投資不動産の所有・賃貸等
	(株) D K G a t e	88	66.00	コンテンツビジネスへの戦略投資等
	(株)DG Strategic Investment	100	100.00	Fintech・決済事業を中心とした戦略投資等
	(株) D 2 G a r a g e	107	51.00	北海道地域における有望スタートアップ企業への投資育成事業等

区分	名称	資本金	議決権比率	主要な事業内容
		百万円	%	
子会社	(株)DGインキュベーション	25	100.00	投資事業有限責任組合の管理運営
	Open Network Lab・ESG1号投資事業有限責任組合	2,600	38.46 (3.92)	ESG分野に関連するスタートアップ企業への投資
	(株)DGフーリスト	10	80	ニアショア事業、受託事業、WEB制作事業、SI事業
関連会社	(株)カカクコム	916	20.68	「価格.com」、「食ベログ」等のメディアの企画運営、各種プラットフォームの提供
	ANA Digital Gate(株)	100	49.00 (49.00)	店舗向けスマートフォン決済、決済端末、マイレージ加盟店開拓など、フィンテックを活用した法人向け決済ソリューションの提供
	TDペイメント(株)	100	49.00 (49.00)	POSシステム向けマルチ決済ソリューションの提供
	りそな決済サービス(株)	1,000	20.00	代金回収代行・ファクタリング・決済事業
	(株)DOU	50	28.06	キャリアパスポートを活用した人材開発及び採用支援事業、デジタル証明書の発行支援事業
	(株)ポケットチェンジ	100	37.03	オリジナル電子マネー発行プラットフォーム「Pokepay」の提供、外貨電子マネーチャージ機サービスの運営
	(株)DG Daiwa Ventures	25	50.00	投資事業有限責任組合の管理運営
	DG Lab 1号投資事業有限責任組合	6,810	14.68	次世代技術を有するスタートアップ企業への投資
	DG Lab Fund II E.L.P.Cayman	12,510	15.99	
	(株)DG Daiwa Ventures 3号	1	50.00	投資事業有限責任組合の管理運営
	DGDV Fund III E.L.P. Cayman	10,209	19.59	次世代技術を有するベンチャー企業やジョイントベンチャー等への投資
DGりそなベンチャーズ1号投資事業有限責任組合	13,000	50.00 (49.00)	次世代金融等のスタートアップ企業への投資	

※1 議決権比率の( )内は、間接所有割合で内数であります。

※2 Open Network Lab・ESG1号投資事業有限責任組合、DG Lab 1号投資事業有限責任組合、DG Lab Fund II E.L.P.Cayman、DGDV Fund III E.L.P. Cayman及びDGりそなベンチャーズ1号投資事業有限責任組合の「資本金」欄は、出資約束金額の総額を記載しており、「議決権比率」欄は、出資比率を記載しております。

※3 (株)DGビジネステクノロジーは、ナビプラス(株)から名称変更しております。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、「持続可能な社会に向けた“新しいコンテキスト”をデザインし、テクノロジーで社会実装する」というパーパス（存在意義）のもと、創業以来、次世代テクノロジーの社会実装による新たな事業の創出に取り組んでいます。

現在、世界は生成AIの急速な普及や、Web3による経済の在り方の変革期にあります。日本国内においても、深刻な労働力不足を背景とした全産業的なDXの加速に加え、スマートフォンソフトウェア競争促進法の施行によるアプリ市場の開放など、既存のビジネス慣行を塗り替える構造変化が相次いでいます。

また、2026年より導入された新たなキャッシュレス決済比率算出法は、消費実態をより正確に反映する指標として、国を挙げたキャッシュレス社会への移行を一段と後押しするものとなります。当社グループは、これら「テクノロジーの進化」「法制度の変革」「社会需要の転換」が三位一体となって押し寄せる現状を、収益基盤を抜本的に再定義し、拡大させる不可逆なパラダイムシフトと捉えています。

このような環境下、当社グループは総合決済プラットフォームを軸とした持続的な事業拡大と収益の多層化を目指しています。具体的には、投資リターンの早期実現を目標として設定するとともに、それらを原資とした決済・マーケティング事業の成長投資や株主還元を行う「キャッシュフロー・アロケーション」を推進しており、投資有価証券の売却等によるオフバランス化を進めています。

これら各施策の着実な遂行を通じ、パーパスを具現化することで、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

#### 【PSセグメントを核とした決済基盤の拡充と、LTIセグメントによるDXの推進】

日本の決済市場は、従来現金に依存する傾向が強かったものの、近年急速にキャッシュレス化が進展しています。経済産業省が2018年4月に公表した「キャッシュレス・ビジョン」では、2025年にキャッシュレス決済比率を40%とし、将来的には同比率を80%とすることを目標とする方針が打ち出されているところ、2024年時点のキャッシュレス決済比率は42.8%となり、当該目標は前倒しで達成されました。

なお、経済産業省は2025年12月にキャッシュレス決済比率に関する新指標及び中間目標の設定を行いました。新指標では、2024年のキャッシュレス決済比率は51.7%となり、中間目標については、2030年にキャッシュレス決済比率65%を目指すとするなど、さらなるキャッシュレス化を推進する方針を示しています。

当社グループは、決済を核にグループの多層的な成長を目指す「DG FinTech Shift 2.0」のもと、KDDIグループとの提携を核とした次世代決済プラットフォーム「NESTA」の導入加速や、りそなグループとの資本業務提携に基づく新サービスの展開を強力に推進し、社会インフラとしての決済基盤をより強固なものにしています。当社グループの強みは、単なる決済処理に留まらず、「決済・集客・DX化」が一体となった多層的なビジネスモデルにあります。決済を基盤としたPSセグメントの事業と決済に親和性のあるLTIセグメントの不動産DX事業「Musubell」、飲食・小売DX事業「Pangaea Delivery」や国内導入数No.1のアプリ外課金プラットフォーム「アプリペイ」を組み込むことで、事業者のDX化とキャッシュレス化を同時に実現します。これらの接点を通じて得られる「購買までの消費者行動データ」を分析・活用し、CRM等を通じた「集客支援」へ繋げることで、事業者の売上最大化と当社グループの収益の積み上げを推進していきます。

### 【投資事業の進化と「実業」への還流】

グローバルな投資環境は、高金利環境の継続や地政学リスクの増大により、スタートアップへの資金流入が選別される転換期にあります。加えて、生成AIやweb3等の先端技術領域では、従来の産業構造を大きく転換させるイノベーションが加速しています。これら次世代技術をいち早く取り込み、社会実装する能力が企業の競争優位性を左右する時代となっています。

当社グループは、創業以来培ってきた北米、日本、アジア、欧州を結ぶ独自のディールソース「グローバルインキュベーションストリーム」のネットワークを活用し、世界中の有望なスタートアップの中から次世代のデファクトスタンダードを担う企業を厳格に選別し、戦略的な投資を継続しています。一方で、中期経営計画における重要目標として、保有する営業投資有価証券の売却等によるオフバランス化を推進しております。具体的には、中期経営計画の5年間累計で投資事業収入300億円以上という定量目標を掲げており、その達成に向けて大手グローバルファンド等との連携による売却・流動化を着実に遂行してまいります。

また、投資事業においては、単なる財務的リターンの追求に留まらず、当社グループ内の各事業との連携・協業等によるスタートアップ企業の育成を通じて、当社グループ及び投資先の企業価値最大化に注力しております。同時に、北米を中心とする最先端スタートアップへの投資を通じて得られる知見や技術を、当社グループの事業に直接還流させています。このように「投資」と「実業」が相互に進化し続ける当社グループ独自のサイクルをさらに加速させていきます。

#### (5) 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

セグメント	内容
プラットフォームソリューション	クレジットカード決済をはじめ、QRコード決済、コンビニ決済などのあらゆる電子決済手段を提供する総合決済プラットフォームを展開する決済事業と、決済周辺サービス並びに金融事業者向けデジタルマーケティング事業
ロングタームインキュベーション	当社グループ独自の事業基盤及び日本最大級のメディアを運営する(株)カクコムの子会社顧客資産等を活用し、決済プラットフォームの拡大を加速することを目的とした戦略事業
グローバル投資インキュベーション	スタートアップ企業等への投資・育成を中心とした事業戦略支援型の投資インキュベーション事業

#### (6) 主要な事業所 (2026年3月31日現在)

当社本社 Digital Garage US, Inc.	東京都渋谷区 アメリカ合衆国
---------------------------------	-------------------

(7) 使用人の状況 (2026年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

区 分	使用人数	前連結会計年度末比増減
プラットフォームソリューション	599名	61名増
ロングタームインキュベーション	368名	37名減
グローバル投資インキュベーション	61名	9名増
全 社	355名	29名増
合 計	1,383名	62名増

※1 上記使用人数には臨時使用人125名（アルバイト、パートタイマー）を含んでおりません。

※2 プラットフォームソリューションにおいて、使用人数が前連結会計年度に比べて61名増加したのは、主として中途採用によるものです。

② 当社の使用人の状況

区 分	使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	334名	2名増	40.8歳	5年6ヶ月
女 性	223名	9名減	37.9歳	6年5ヶ月
合 計 又 は 平 均	557名	7名減	39.7歳	5年10ヶ月

(8) 主要な借入先の状況 (2026年3月31日現在)

借 入 先	借 入 残 高
(株) りそな銀行	17,258百万円
(株) みずほ銀行	11,786百万円
(株) 三菱UFJ銀行	10,642百万円
三井住友信託銀行(株)	8,248百万円
(株) 横浜銀行	4,293百万円
(株) 三井住友銀行	3,240百万円

※ 当社は運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、複数行との間で総額17,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は10,000百万円であります。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 当社の株式に関する事項 (2026年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 120,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 47,714,532株 (自己株式1,649,365株を含む)
- (3) 株主数 5,521名
- (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	株	%
(株)りそなホールディングス	14,233,200	30.90
林 郁	4,893,970	10.62
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	3,519,700	7.64
(株)HAYASHI CAPITAL	2,977,400	6.46
(株)ジェーシービー	2,364,500	5.13
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	1,625,200	3.53
東芝テック(株)	949,500	2.06
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	672,100	1.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	599,846	1.30
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	539,700	1.17

※ 持株比率は自己株式 (1,649,365株) を控除して計算しております。なお、当該自己株式数 (1,649,365株) には、デジタルガレージ従業員持株会専用信託が保有する当社株式 (139,900株) は含んでおりません。

### (5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に対し交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりであります。当社は、2016年9月29日開催の第21回定時株主総会決議に基づき、2025年6月26日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を決議し、取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く) 4名に対し、同年7月11日に普通株式13,552株を発行しております。

・取締役に交付した株式の区分別合計

	株 式 数	交 付 対 象 者 数
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	13,552株	4名
社外取締役 (監査等委員を除く)	—	—
取締役 (監査等委員)	—	—

### (6) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 当社の会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の氏名等（2026年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役	林 郁	当社社長執行役員グループCEO (株)DGフィナンシャルテクノロジー代表取締役会長CEO (株)DGベンチャーズ代表取締役会長兼社長 Digital Garage US, Inc. Director Chairman & CEO (株)カカコム取締役会長 合同会社ケイ・ガレージ代表社員 (株)HAYASHI CAPITAL代表取締役
代 表 取 締 役	踊 契 三	当社副社長執行役員グループCOO (株)DGフィナンシャルテクノロジー代表取締役社長共同COO (株)イーコンテクト代表取締役社長 (株)DGB代表取締役
取 締 役	伊 藤 穰 一	当社専務執行役員 Chief Architect 学校法人千葉工業大学学長
取 締 役	篠 寛	当社上席執行役員 (株)DGフィナンシャルテクノロジー代表取締役社長共同COO兼執行役員SEVP
取 締 役	大 熊 将 人	当社上席執行役員 (株)Crypto Garage代表取締役CEO
取 締 役	西 田 光 志	(株)W&Bay consulting代表取締役 (株)エコミック社外取締役 (株)ジイ・シイ企画社外取締役
取 締 役	森 山 博 暢	(株)フューチャーアイデンティティ代表取締役
取 締 役	池 田 雅 子	弁護士 桑原・池田法律事務所パートナー
取 締 役	石 戸 奈 々 子	NPO法人CANVAS理事長 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授 一般社団法人超教育協会理事長 IU情報経営イノベーション専門職大学BLab所長 (株)松屋社外取締役 (株)フジ・メディア・ホールディングス社外取締役(監査等委員)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役 (監査等委員長)	六 彌 太 恭 行	(株)DGベンチャーズ監査役 (株)DGインキュベーション監査役 (株)DK Gate監査役 (株)BL.Garage監査役 (株)Crypto Garage監査役 (株)エンゲージメントゲートウェイ監査役 (株)DGB監査役
取締役 (監査等委員)	井 上 準 二	一般財団法人リモート・センシング技術センター技術参与
取締役 (監査等委員)	牧 野 宏 司	公認会計士・税理士 牧野宏司公認会計士事務所代表 (株)BE 1 総合会計事務所代表取締役 OBARA GROUP(株)社外取締役
取締役 (監査等委員)	内 野 州 馬	高砂熱学工業(株)社外取締役

- ※ 1 取締役西田光志氏、森山博暢氏、池田雅子氏及び石戸奈々子氏並びに取締役（監査等委員）井上準二氏、牧野宏司氏及び内野州馬氏は、社外取締役であります。
- ※ 2 取締役（監査等委員）牧野宏司氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- ※ 3 取締役（監査等委員）内野州馬氏は、過去に総合商社においてCFO、監査役及び経理部門を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- ※ 4 取締役（監査等委員長）六彌太恭行氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、取締役会以外の重要な社内会議等への出席により効率的に情報収集するとともに、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査・監督の実効性を高めるためであります。
- ※ 5 当社は、取締役森山博暢氏、池田雅子氏及び石戸奈々子氏並びに取締役（監査等委員）井上準二氏、牧野宏司氏及び内野州馬氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
なお、取締役森山博暢氏は、2026年4月1日付で社外取締役から常勤の取締役に異動しております。これに伴い、同日付で同氏は独立役員ではなくなっております。
- ※ 6 当事業年度中における役員の異動  
2025年6月26日開催の第30回定時株主総会において、新たに石戸奈々子氏は取締役に選任され就任いたしました。  
2025年6月26日開催の第30回定時株主総会終結の時をもって、尾崎優美氏は任期満了により取締役に退任いたしました。

## (2) 取締役の報酬等

### ① 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針等

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、特段の記載がない限り、本①において同じ。）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を取締役会において決議しております。当該取締役会の決議に際しては、当社のこれまでの取締役の報酬等の実務運用を踏まえて方針を策定し、取締役会において決議しております。なお、監査等委員である取締役の報酬等の額及び報酬内容については、株主総会で決議された総額の範囲内で、監査等委員の協議により決定しております。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針の内容の概要は以下のとおりであります。

#### i. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する重要な事項

当社取締役の個人別の報酬等に係る基本方針は、報酬等と当社株価との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず下落によるリスクについても株主と共有することで、短期及び中長期的な業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲を高めるために、株式報酬の比率を高めに設定いたします。

#### ii. 取締役個人別の報酬等の決定に関する事項

##### イ. 基本報酬（業績連動報酬等・非金銭報酬等を除く報酬等）

当社の業績連動報酬等・非金銭報酬等を除く報酬等（以下「基本報酬」という）の決定方針は以下のとおりとします。

- a. 基本報酬の総額は株主総会で決議し、その範囲内で決定します。
- b. 取締役の基本報酬は金銭報酬とし、その額については、取締役の役位等級及び等級毎の報酬等の金額及びその構成を定め、その範囲内で決定します。

##### ロ. 業績連動報酬等

当社において、業績連動報酬等の付与は行いません。

##### ハ. 非金銭報酬等

当社の非金銭報酬等（以下「株式報酬」という）の決定方針は以下のとおりとします。

- a. 株式報酬は、株式1株当たりの行使価額を1円とする株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）の払込金額と同額の金銭債権（以下「SO」という）と譲渡制限付株式の払込金額と同額の金銭債権（以下「RS」という）で構成し、取締役は、当該金銭債権と新株予約権又は譲渡制限付株式の払込金額とを相殺することにより、新株予約権又は譲渡制限付株式を取得します。SO及びRSそれぞれの総額は株主総会で決議し、取締役会において取締役の役位等級及び等級毎の報酬等の金額及びその構成を定め、その範囲内で決定します。
- b. 個人別のSOの報酬額は、新株予約権の割当日の株価及び行使価額等、諸条件をもとに算定した新株予約権1個当たりの公正価額に、割り当てる新株予約権の総個数を乗ずることにより算定します。
- c. 個人別のRSの報酬額は、RSの付与に係る取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、RSを引き受ける取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定する1株当たりの払込金額に、割り当てるRSの株式数を乗ずることにより算定します。
- d. RSには、1年間から5年間までの間で取締役会で定める期間の譲渡制限を付し、取締役は、当該譲渡制限期間中は、RSについては、譲渡、担保権の設定その他の処分を行わないものとします。

#### iii. 基本報酬・業績連動報酬等・非金銭報酬等の割合の決定に関する方針

##### イ. 社外取締役以外の取締役

基本報酬と株式報酬の比率は、概ね基本報酬6、株式報酬4（うちSO3、RS1）とします。

- ロ. 社外取締役  
基本報酬のみとします。
- iv. 報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針
  - イ. 基本報酬  
定時株主総会で取締役選任議案が承認された直後の取締役会の役員報酬議案で、個人別金額を決議し、総額を12等分して就任又は重任の翌月から月次ベースで支給します。
  - ロ. 株式報酬  
定時株主総会で取締役選任議案が承認された直後の取締役会の役員報酬議案で個人別の付与金額及び付与数を決議します。
- v. 個人別の報酬等の内容決定を第三者に委任する場合（代表取締役への再一任を含む）
  - イ. 委任を受ける者の氏名又は地位・担当：社長執行役員
  - ロ. 委任する権限の内容：取締役の個人別の報酬等についての決定は、株主総会で決定した総額の枠内において社長執行役員が起案し指名・報酬諮問委員会に諮り、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、取締役会において、決定を社長執行役員に一任する決議がなされた場合、社長執行役員がこれを決定します。
- ハ. 受任者により権限が適切に行使されるようにするための措置を講ずる場合は、その内容
  - a. 株主総会で決定した総額の枠内において社長執行役員が起案し指名・報酬諮問委員会に諮り、指名・報酬諮問委員会の答申を得るものとします。
  - b. 指名・報酬諮問委員会は、委員3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役とします。委員長は、その独立社外取締役である委員の中から、指名・報酬諮問委員会の決議によって選定いたします。
- vi. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法  
外部の客観データ等を活用しながら、当期の実績等を勘案し株主総会で決定した総額の枠内において、社長執行役員が起案し指名・報酬諮問委員会に諮り、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえて決定します。

② 当該事業年度に係る報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	682 (44)	450 (44)	231 (-)	10 (5)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	72 (33)	72 (33)	- (-)	4 (3)
合 計 (うち社外取締役)	753 (77)	522 (77)	231 (-)	14 (8)

- ※1 上表の対象となる役員の数及び報酬等の総額(報酬等の種類別の総額も含む。)には2025年6月26日開催の第30回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員を除く)1名(うち社外取締役1名)を含んでおります。
- ※2 取締役(監査等委員を除く)の報酬等の額は、2016年9月29日開催の第21回定時株主総会において、年額500百万円以内(うち社外取締役は50百万円以内。但し、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員を除く)の員数は8名(うち社外取締役2名)です。また、2016年9月29日開催の第21回定時株主総会において、上記年額報酬とは別枠で、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)に対し、株式報酬型ストック・オプションとして割り当てる新株予約権のために支給する金銭報酬債権の額は年額250百万円以内、譲渡制限付株式付与のために支給する金銭報酬債権の額として実質1事業年度の年額を100百万円以内とすることを決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)の員数は6名であります。
- ※3 取締役(監査等委員)の報酬の額は、2016年9月29日開催の第21回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員)の員数は4名であります。
- ※4 非金銭報酬等の内容は、ストック・オプションとしての新株予約権及び譲渡制限付株式報酬であり、割当ての際の条件等は「①ii.ハ.非金銭報酬等」のとおりであります。
- ※5 取締役会は、代表取締役社長執行役員グループCEO林郁に対し、当事業年度における、監査等委員である取締役を除く各取締役の個人別の報酬等の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門における実績について評価を行うのは、代表取締役社長執行役員グループCEOが適していると判断したためです。当該委任に基づく、監査等委員である取締役を除く各取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、株主総会で決定した総額の枠内及び、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針に従って、代表取締役社長執行役員が起案し、指名・報酬諮問委員会に諮り、その妥当性について確認しております。なお、当事業年度における、監査等委員である取締役を除く取締役の個人別の報酬等の内容は、株式報酬の比率が高めになっており、短期及び中長期的な業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲を高める構成になっているほか、各取締役の役位等級及び等級に従った内容となっており、当社取締役会は、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針に沿うものと判断しております。
- ※6 上記支給額のほか、当社子会社の取締役を兼務している取締役(監査等委員を除く)3名及び当社子会社の顧問を兼務している取締役(監査等委員を除く)1名に対し、各子会社が当事業年度に係る基本報酬として総額40百万円を支払っております。

# 定時株主総会 会場ご案内図

会場

## 明治記念館 2階「富士」

東京都港区元赤坂二丁目2番23号 TEL. 03-3403-1171



アクセス



スマートフォンで読み取ると、株主総会会場までのナビゲーションがご利用いただけます。

交通

J R：中央・総武線 信濃町駅下車 **改札口** を出て左方向へ徒歩約3分

地下鉄：銀座線・半蔵門線・大江戸線 青山一丁目駅下車 **2番出口** を出て交番を右折、徒歩約6分

地下鉄：大江戸線 国立競技場駅下車 **A1出口** を出て徒歩約6分



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。